

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度	自 平成 27 年 4 月 1 日
(第 43 期)	至 平成 27 年 6 月 30 日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2. 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
2. その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34
[四半期レビュー報告書]	35

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）922－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松橋 英寿
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）922－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松橋 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	240,188	285,041	1,028,385
税引前四半期（当期）純利益 (百万円)	24,454	32,705	107,371
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	17,573	24,196	76,216
四半期（当期）包括利益 (百万円)	10,450	35,518	155,701
株主資本 (百万円)	520,282	776,209	745,171
総資産額 (百万円)	1,171,334	1,403,512	1,355,139
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (円)	63.72	81.99	272.32
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (円)	59.76	81.08	256.73
株主資本比率 (%)	44.4	55.3	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,023	21,164	91,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,227	△23,940	△81,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,196	700	△19,508
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	249,835	271,828	269,902

- （注）1．当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
- 2．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3．百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 4．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5．米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率を記載しております。
- 6．過年度の「非支配持分控除前四半期包括利益又は包括利益」は、第43期第1四半期連結会計期間より「四半期（当期）包括利益」と表示しております。
- 7．FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しており、第42期第1四半期連結累計期間の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 5. 買収」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、9の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1 四半期連結会計期間より、従来区分掲記しておりました「フィリピン日本電産」「日本電産（浙江）」「日本電産コパル電子」セグメントは、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

平成27年度(2015年度)期初の世界経済は、利上げ時期を模索する米国は穏やかな景気拡大を続け、原油安及び円安を背景に企業業績が好調な日本は緩やかな回復基調にあります。一方、中国は不動産市場の低迷に加えて株式市場の大幅な下落もあり景気減速の懸念が高まっています。また、欧州は景気持ち直しの兆しを呈しながらもギリシャの債務問題の先行き不透明感も残り、世界経済全体としては緩やかな回復にとどまっています。

このような状況下、当社グループは、「Vision2020」で掲げた2020年度目標、連結売上高2兆円、営業利益率15%に向け利益ある成長戦略の推進を始めた結果、当第1 四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比18.7%増収の2,850億41百万円となり、営業利益は前年同期比24.1%増益の310億61百万円となりました。

また、税引前四半期純利益は前年同期比33.7%増益の327億5百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.7%増益の241億96百万円となり、それぞれ過去最高を更新しています。

当第1 四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1 四半期	当第1 四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	240,188	285,041	44,853	18.7%
営業利益	25,035	31,061	6,026	24.1%
税引前四半期純利益	24,454	32,705	8,251	33.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	17,573	24,196	6,623	37.7%

(注)ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第1 四半期連結累計期間の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 5. 買収」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
日本電産	41,184	45,325	4,141	3,433	3,216	△217
タイ日本電産	27,212	31,526	4,314	3,463	3,544	81
シンガポール日本電産	14,824	16,224	1,400	282	256	△26
日本電産（香港）	19,086	20,547	1,461	126	157	31
日本電産サンキョー	26,437	32,056	5,619	2,664	3,836	1,172
日本電産コパル	10,591	12,925	2,334	△263	781	1,044
日本電産テクノモータ	16,978	17,482	504	2,314	1,554	△760
日本電産モータ	46,414	55,054	8,640	3,001	4,122	1,121
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	45,995	65,489	19,494	3,854	5,692	1,838
その他	74,409	83,613	9,204	7,898	8,907	1,009
調整及び消去/全社	△82,942	△95,200	△12,258	△1,737	△1,004	733
連結	240,188	285,041	44,853	25,035	31,061	6,026

（注）1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

2. 前第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を一部変更し、また、基礎研究費及び本社管理部門費等を「調整及び消去/全社」に含めております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組替再表示しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記17.セグメント情報」に記載のとおりであります。

「日本電産」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は453億25百万円（前年同期比10.1%増）となりました。この主な理由は、対ユーロでの円高によるマイナスの影響があったものの、対ドルでの円安によるプラスの影響があったこと及びDCモータ・電動パワーステアリング用モータの需要が増加したことによるものであります。外部顧客に対する売上高は74億19百万円（前年同期比11.5%増）となりました。一方、営業利益は32億16百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に対ドルでの円安による電動パワーステアリング用モータの売上原価増加に加え、人件費の増加によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は315億26百万円（前年同期比15.9%増）となりました。この主な理由は、対タイパーツでの円安によるプラスの影響及び対ドルでのタイパーツ安によるプラスの影響に加え、製品構成の変化による平均販売単価の上昇によるものであります。また、営業利益は35億44百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は162億24百万円（前年同期比9.4%増）となりました。この主な理由は、主要顧客からのHDD用モータの需要は減少したものの、対ドルでの円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は2億56百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主にHDD用モータの製品構成の悪化によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は205億47百万円（前年同期比7.7%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したものの、対香港ドル・対中国人民元での円安によるプラスの影響があったこと及び、DCモータの販売数量が増加したことによるものであります。また、営業利益は1億57百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は320億56百万円（前年同期比21.3%増）となりました。この主な理由は、液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収及び対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は38億36百万円（前年同期比44.0%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価改善によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は129億25百万円（前年同期比22.0%増）となりました。この主な理由は、コンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上が減少したものの、振動モータの売上増加及び対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。営業利益は7億81百万円（前年同期は2億63百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加に加え、固定費削減及び製品構成の変化によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は174億82百万円（前年同期比3.0%増）となりました。この主な理由は、アジア市場におけるエアコン向けモータの需要減少があったものの、対中国人民元での円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は15億54百万円（前年同期比32.8%減）となりました。これは主に需要減少による固定費率の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は550億54百万円（前年同期比18.6%増）となりました。この主な理由は、スリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増加及び対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は41億22百万円（前年同期比37.4%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は654億89百万円（前年同期比42.4%増）となりました。この主な理由は、平成27年2月に取得したNIDEC GPMグループの影響、ADAS関連製品の需要増加及び対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は56億92百万円（前年同期比47.7%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価改善によるものであります。

「その他」の総売上高は836億13百万円（前年同期比12.4%増）となりました。この主な理由は、対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は89億7百万円（前年同期比12.8%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は211億64百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと8億59百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益が63億15百万円増加したものの、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が103億66百万円となったためであります。

当第1四半期連結累計期間に得られた資金211億64百万円の主な内容は、四半期純利益が246億円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が234億64百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が215億57百万円、営業負債の減少が19億7百万円であります。営業資産が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して売上が増加したためであります。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金220億23百万円の主な内容は、四半期純利益が182億85百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が130億98百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が162億95百万円、営業負債の増加が31億97百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は239億40百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと107億13百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が78億71百万円、事業取得による支出が22億44百万円増加したことによります。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金239億40百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が212億95百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金132億27百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が134億24百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は7億円であり、前第1四半期連結累計期間は31億96百万円の使用でありました。

当第1四半期連結累計期間に調達した資金7億円の主な内容は、短期借入金の純増加額が236億43百万円あります。一方で、当社株主への配当金支払額が117億64百万円、長期債務の返済による支出が109億90百万円でありました。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金31億96百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が90億21百万円、当社株主への配当金支払額が75億85百万円でありました。一方で、短期借入金の純増加額は138億63百万円あります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の2,699億2百万円に比べ19億26百万円増加し、2,718億28百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、タイバーツ、中国人民元、日本円、ユーロであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、日本電産テクノモータ㈱の家電・商業・産業用製品開発施設等、並びに日本電産トーソク・メキシコ会社の車載製品製造施設等が平成27年5月に完了致しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	295,550,537	296,743,363	東京証券取引所 （市場第1部） ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	295,550,537	296,743,363	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年4月1日 ～ 平成27年6月30日 （※1）	1,442,121	295,550,537	3,830	80,901	3,830	85,122

（注）※1. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が1,192,826株、資本金が3,168百万円、資本準備金が3,168百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 293,490,300	2,934,903	—
単元未満株式	普通株式 618,116	—	—
発行済株式総数	294,108,416	—	—
総株主の議決権	—	2,934,903	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンポ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンポ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンポ株式会社名義の株式200株（議決権の数2個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）平成27年6月30日現在の自己名義所有株式数は0株です。この他、退職給付信託に拠出されている当社株式が9,600株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※15	269,902	271,828
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成27年3月31日現在830百万円			
平成27年6月30日現在847百万円			
受取手形		15,221	18,114
売掛金		222,396	239,819
たな卸資産			
製品		75,423	79,763
原材料		51,172	53,193
仕掛品		39,309	41,102
貯蔵品		5,107	5,345
その他の流動資産	※14, 15	51,984	51,520
流動資産合計		730,514	760,684
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 15	21,516	20,574
関連会社に対する投資及び貸付金		2,167	1,701
投資及び貸付金合計		23,683	22,275
有形固定資産			
土地		47,377	47,873
建物		190,330	197,526
機械及び装置		426,352	443,151
建設仮勘定		33,830	37,423
小計		697,889	725,973
減価償却累計額<控除>		△358,911	△371,892
有形固定資産合計		338,978	354,081
営業権	※6	172,430	175,151
その他の固定資産<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成27年3月31日現在465百万円	※6, 15	89,534	91,321
平成27年6月30日現在466百万円			
資産合計		1,355,139	1,403,512

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※15	52,401	78,255
1 年以内返済予定長期債務	※ 8, 15	45,485	28,171
支払手形及び買掛金		194,998	198,457
未払費用		33,375	36,071
その他の流動負債	※14, 15	37,890	39,266
流動負債合計		364,149	380,220
固定負債			
長期債務	※15	184,612	183,714
未払退職・年金費用		19,576	19,953
その他の固定負債		33,504	34,978
固定負債合計		237,692	238,645
負債合計		601,841	618,865
純資産の部			
資本金		77,071	80,901
資本剰余金		105,459	109,291
利益剰余金		427,842	440,274
その他の包括利益（△損失）累計額			
外貨換算調整額		131,330	142,767
未実現有価証券評価損益	※ 7	7,412	7,029
デリバティブ損益	※14	△1,072	△1,071
年金債務調整額		△2,844	△2,955
その他の包括利益（△損失）累計額合計	※10	134,826	145,770
自己株式		△27	△27
株主資本合計		745,171	776,209
非支配持分		8,127	8,438
純資産合計	※ 9	753,298	784,647
負債及び純資産合計		1,355,139	1,403,512
純資産の部 補足情報			
		前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
授権株式数		960,000,000株	960,000,000株
発行済株式総数		294,108,416株	295,550,537株
自己株式数		9,636株	9,600株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		240,188	285,041
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
売上原価	※14	183,734	220,435
販売費及び一般管理費		20,644	21,888
研究開発費		10,775	11,657
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		215,153	253,980
営業利益		25,035	31,061
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金		561	485
支払利息	※14	△397	△346
為替差損益<純額>	※14	△326	1,557
有価証券関連損益<純額>	※7	△0	736
その他<純額>		△419	△788
その他の収益・費用(△)合計		△581	1,644
税引前四半期純利益		24,454	32,705
法人税等	※12	△6,173	△8,110
持分法投資損益		4	5
四半期純利益		18,285	24,600
非支配持分帰属損益(△利益)		△712	△404
当社株主に帰属する四半期純利益		17,573	24,196
1株当たり諸数値	※13		

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本		63円72銭	81円99銭
希薄化後		59円76銭	81円08銭
現金配当支払額		27円50銭	40円00銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益		18,285	24,600
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	※9, 10		
外貨換算調整額		△8,690	11,423
未実現有価証券評価損益		681	△383
デリバティブ損益	※14	192	1
年金債務調整額		△18	△123
その他の包括利益(△損失)合計		△7,835	10,918
四半期包括利益合計		10,450	35,518
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)		△531	△378
当社株主に帰属する四半期包括利益		9,919	35,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	18,285	24,600
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	12,517	15,179
有価証券関連損益<純額>	0	△736
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△282	10
繰延税金	1,261	3,171
持分法投資損益	△4	△5
為替換算調整	327	△671
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△11,045	△15,496
たな卸資産の減少(△増加)	△5,250	△6,061
仕入債務の増加(△減少)	3,137	621
未払法人税等の増加(△減少)	60	△2,528
その他	3,017	3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,023	21,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,424	△21,295
有形固定資産の売却による収入	1,106	503
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,012
事業取得による支出	—	△2,244
その他	△909	△1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,227	△23,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	13,863	23,643
長期債務の返済による支出	△9,021	△10,990
自己株式の取得による支出	△23	△13
連結子会社への追加投資による支出	—	△36
当社株主への配当金支払額	△7,585	△11,764
その他	△430	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	700
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△3,505	4,002
現金及び現金同等物の増減額	2,095	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	247,740	269,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,835	271,828

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

（1）連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

（2）リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

（3）有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

（5）企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。

（6）営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として、発生日以降20年以内の適切な償却期間にわたって償却されます。

（7）収益認識

米国会計基準では、製品の売上に係る収益は、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

（8）有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

（9）デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

（10）新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

（11）法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ）
- ②車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダ及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（サービス等）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、北米及び日本であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECはHDDメーカー、様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第1四半期連結累計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成27年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示、遡及修正しております。

NIDECはASC 805「企業結合」の規定を適用しております。買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 5. 買収」に記載のとおりであります。

また、過年度の「非支配持分控除前四半期純利益」及び「非支配持分控除前四半期包括利益合計」は、当第1四半期連結会計期間より「四半期純利益」及び「四半期包括利益合計」と表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成27年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2014-08「財務諸表の表示(ASC 205)及び有形固定資産(ASC 360)：非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しております。ASU 2014-08は、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える（もしくは与えることになる）戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することを求めています。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示を求めています。ASU 2014-08の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成26年5月、FASBはASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(ASC 606)」を発行しております。新基準では、収益は、約束した財又はサービスの顧客への移転を表すように、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識することが求められております。収益は、履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）認識し、取引価格は契約上の履行義務に配分することが求められております。また、財務諸表利用者が顧客との契約から生じる収益やキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を理解するために十分な情報を開示することも求められております。平成27年7月、FASBは新基準の適用日を1年延期することを決定したため、新基準は平成29年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、当初の適用日の平成28年12月15日からの早期適用が容認されております。NIDECはASU 2014-09の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

平成27年5月15日にNIDECはMotortecnica s.r.l.の創業家から同社の全議決権を現金1,897百万円で取得致しました。同社は、発電機・モータ製品の設計、製造、修理、メンテナンスサービスを行っており、本買収はサービス事業を強化し発電市場において伸展することを目的としております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成27年6月2日にNIDECはSejin Electron Inc.からNIDECの関連会社であったSejin Electron(HK)の株式を現金424百万円で追加取得致しました。これにより、同社に対する議決権比率は50%から100%となりました。同社は、自動車部品及び家電用モータの製造事業を行っており、本買収は中国国内の同市場における売上拡大及び生産能力拡大を一層強化することを目的としております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。平成26年3月期の日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレシス株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第3四半期連結会計期間に完了致しました。これらにより前第1四半期の四半期連結財務諸表及び四半期連結財務諸表注記を遡及修正しております。

遡及修正による前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響額は、営業利益△517百万円、税引前四半期純利益△517百万円、当社株主に帰属する四半期純利益△344百万円です。

また、平成27年2月2日に買収を実施したGeräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt（現NIDEC GPM GmbH）及び平成27年5月15日に買収を実施したMotortecnica s.r.l.にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。この評価の対象は主にたな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産です。

6. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高		
営業権	152,368	172,430
取得による増加額	-	795
為替換算調整額及びその他	△1,585	1,926
四半期末残高		
営業権	150,783	175,151

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	12,465	3,467	8,998
顧客関係	55,219	13,919	41,300
ソフトウェア	21,659	10,979	10,680
その他	7,608	3,734	3,874
合計	96,951	32,099	64,852

	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	12,974	3,838	9,136
顧客関係	56,510	15,224	41,286
ソフトウェア	22,036	11,017	11,019
その他	7,914	3,933	3,981
合計	99,434	34,012	65,422

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における無形固定資産償却費はそれぞれ7,173百万円、1,942百万円であります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における非償却性無形固定資産の総額はそれぞれ9,106百万円、9,276百万円であります。

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,630	11,423	—	19,053
負債証券	330	—	—	330
満期保有目的有価証券				
国債	400	2	—	402
合計	8,360	11,425	—	19,785
市場性のない有価証券				
持分証券	1,733			

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,374	10,726	—	18,100
負債証券	323	—	—	323
満期保有目的有価証券				
国債	400	2	—	402
合計	8,097	10,728	—	18,825
市場性のない有価証券				
持分証券	1,751			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価損益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は3,227百万円の増加、当第1四半期連結累計期間は383百万円の減少であります。

有価証券の前第1四半期連結累計期間における売却及び償還による収入、これらの売却及び償還による実現利益・実現損失はありません。

当第1四半期連結累計期間における有価証券の売却及び償還による収入は、1,012百万円であります。これらの売却及び償還による実現利益の総額は当第1四半期連結累計期間736百万円であります。当第1四半期連結累計期間における実現損失はありません。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得原価で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そして、その減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財政状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、未実現評価損の状態が継続している投資有価証券はありません。

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得原価に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得原価に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識します。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末400百万円、当第1四半期連結会計期間末400百万円であります。

8. 1年以内返済予定長期債務

1年以内返済予定長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	21,445	13,775
社債発行差金	10	3
合計	21,455	13,778

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されており、平成27年9月18日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還されます。

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。その結果、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行要項規定に従い、本新株予約権の転換価額を10,626円から5,313円に変更しました。また、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数を9,010,916株から18,021,833株に変更しました。なお、当第1四半期連結会計期間末におけるそれらが全て行使された場合の普通株式の増加数は2,592,697株であります。

本社債は希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に含めております。

本新株予約権付社債は13,778百万円で前年度比7,677百万円の減少となりました。その主な要因は新株予約権が行使されたためであります。また、新株予約権の行使により自己株式の割当と新株の発行が行われております。この取引はキャッシュ・フローを伴わない財務活動に該当します。

本社債は組込デリバティブの分離会計を必要とされておりません。

9. 純資産

四半期連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

項目	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
平成26年3月31日現在残高	517,971	22,822	540,793
四半期包括利益			
四半期純利益	17,573	712	18,285
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△8,496	△194	△8,690
未実現有価証券評価損益	668	13	681
デリバティブ損益	192	-	192
年金債務調整額	△18	0	△18
その他の包括利益（△損失）計	△7,654	△181	△7,835
四半期包括利益合計	9,919	531	10,450
自己株式の買入	△23	-	△23
当社株主への配当金支払額	△7,585	-	△7,585
非支配持分への配当金支払額	-	△292	△292
連結子会社との資本取引及びその他	-	△25	△25
平成26年6月30日現在残高	520,282	23,036	543,318

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

項目	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
平成27年3月31日現在残高	745,171	8,127	753,298
四半期包括利益			
四半期純利益	24,196	404	24,600
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	11,437	△14	11,423
未実現有価証券評価損益	△383	-	△383
デリバティブ損益	1	-	1
年金債務調整額	△111	△12	△123
その他の包括利益（△損失）計	10,944	△26	10,918
四半期包括利益合計	35,140	378	35,518
転換社債の転換	7,633	-	7,633
自己株式の買入	△13	-	△13
当社株主への配当金支払額	△11,764	-	△11,764
非支配持分への配当金支払額	-	△1	△1
連結子会社との資本取引及びその他	42	△66	△24
平成27年6月30日現在残高	776,209	8,438	784,647

10. その他の包括利益（△損失）

その他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)				
	外貨換算調整額 (百万円)	未実現有価証券 評価損益 (百万円)	デリバティブ 損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	54,540	4,185	△24	△323	58,378
組替前その他の 包括利益（△損失）	△8,552	668	251	1	△7,632
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	56	-	△59	△19	△22
純変動額	△8,496	668	192	△18	△7,654
期末残高	46,044	4,853	168	△341	50,724

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)				
	外貨換算調整額 (百万円)	未実現有価証券 評価損益 (百万円)	デリバティブ 損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	131,330	7,412	△1,072	△2,844	134,826
組替前その他の 包括利益（△損失）	11,563	116	△267	△111	11,301
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	△126	△499	268	0	△357
純変動額	11,437	△383	1	△111	10,944
期末残高	142,767	7,029	△1,071	△2,955	145,770

その他の包括利益（△損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1） （百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
外貨換算調整額：	56 －	その他＜純額＞ 法人税等
	56 －	四半期純利益 非支配持分帰属損益
	56	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：	－ －	有価証券関連損益＜純額＞ 法人税等
	－ －	四半期純利益 非支配持分帰属損益
	－	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△95 36	売上原価、支払利息 法人税等
	△59 －	四半期純利益 非支配持分帰属損益
	△59	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△29 10	（※2） 法人税等
	△19 0	四半期純利益 非支配持分帰属損益
	△19	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△22	

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1） （百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
外貨換算調整額：	△126 － △126 － △126	その他＜純額＞ 法人税等 四半期純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：	△736 237 △499 － △499	有価証券関連損益＜純額＞ 法人税等 四半期純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	433 △165 268 － 268	売上原価、支払利息 法人税等 四半期純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△20 8 △12 12 0	（※2） 法人税等 四半期純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△357	

（注）※1．金額の増加（減少）は四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

11. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	381	435
利息費用	319	235
期待収益額	△228	△298
数理計算上の差異の償却	38	51
過去勤務債務の償却	△39	△42
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	471	381
総合型年金基金への拠出額	43	41
確定拠出年金制度への拠出額	666	846

12. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第1四半期連結累計期間における国内の法定税率は約33.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
法定税率	36.0%	33.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△14.2	△12.4
未分配利益に係る税効果の影響	0.9	3.6
評価性引当金	△0.2	△0.4
未認識税務ベネフィット	0.2	0.1
外国源泉税	1.8	1.5
その他	0.7	△0.6
見積実効税率	25.2%	24.8%

当第1四半期連結累計期間の見積実効税率は、24.8%となり、前第1四半期連結累計期間と比較して約0.4ポイント低くなりました。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
2,533円74銭	2,626円40銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	17,573百万円	275,803千株	63円72銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△15百万円	18,022千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	17,558百万円	293,825千株	59円76銭

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	24,196百万円	295,107千株	81円99銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△2百万円	3,289千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	24,194百万円	298,396千株	81円08銭

14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	21,746	21,360
金利スワップ	10,014	5,102
商品先物契約	4,929	4,478

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	1,321	1,520

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	8	34
商品先物契約	その他の流動資産	47	6

	科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	1,584	1,589
金利スワップ	その他の流動負債	12	3
商品先物契約	その他の流動負債	324	332

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成27年 6 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	142	73

第 1 四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益 (△損失) 累計額に計上した評価損益：

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	21	31
金利スワップ	0	2
商品先物契約	171	△32

その他の包括利益 (△損失) 累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	80	△171
金利スワップ	支払利息	△3	0
商品先物契約	売上原価	△18	△97

当第 1 四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益 (△損失) 累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は△837百万円です。

当第 1 四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約28ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	△21	54
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	△1	—

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに準じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	19,383	19,053	330	—
デリバティブ	55	47	8	—
合計	19,438	19,100	338	—
負債：				
デリバティブ	2,062	324	1,738	—

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	18,423	18,100	323	—
デリバティブ	40	6	34	—
合計	18,463	18,106	357	—
負債：				
デリバティブ	1,997	332	1,665	—

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の帳簿価額及び公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年 6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債 (△)				
現金及び現金同等物	269,902	269,902	271,828	271,828
短期投資	2	2	36	36
長期投資	160	160	179	179
短期貸付金	171	171	175	175
長期貸付金	42	41	37	42
短期借入金	△52,401	△52,401	△78,255	△78,255
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務及び社債を除く)	△55,161	△55,099	△44,872	△44,751
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△171,455	△183,687	△163,778	△175,183

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はさわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期投資

長期投資は主に当第1四半期連結会計期間末から満期日までの期間が1年を超える定期預金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一の負債の市場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

16. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末時点で、NIDECは製品購入に関連した顧客のリース契約に対し、総額362百万円の債務保証を行っております。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

当第1四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds（入札保証）、Advance payment bonds（前払金保証）、Performance bonds（契約履行保証）、Warranty bonds（瑕疵担保保証）及びPayment bonds（支払保証）に関連して総額7,547百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

17. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
④日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
⑤日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑥日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑦日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑧日本電産モータ	米国持株会社であるNidec Americas Holding Corporationとその子会社である日本電産モータ㈱及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑨日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ㈱をはじめとする欧州・北米の子会社及び日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。前第3四半期連結会計期間より、日本電産トソクグループ及び日本電産エレススグループを当セグメントに含めております。また、当セグメントには前第4四半期連結会計期間に子会社となったNIDEC GPMグループを含めて表示しております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑩その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは前第3四半期連結会計期間よりセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来区分掲記しておりました日本電産トソクグループ及び従来「その他」に含めておりました日本電産エレススグループは、「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントに含めております。従来区分掲記しておりました「日本電産（大連）」セグメントは、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。また、営業損益の調整項目として「全社」を設けております。「全社」の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

更に、当第1四半期連結会計期間より、従来区分掲記しておりました「フィリピン日本電産」「日本電産（浙江）」「日本電産コパル電子」セグメントは、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	6,655	7,419
タイ日本電産	15,692	20,015
シンガポール日本電産	14,656	15,996
日本電産 (香港)	18,742	20,153
日本電産サンキョー	26,368	31,985
日本電産コパル	10,033	11,213
日本電産テクノモータ	15,952	16,545
日本電産モータ	46,383	54,734
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	40,966	59,459
その他	44,564	47,798
小計	240,011	285,317
その他 (注)	177	△276
連結売上高	240,188	285,041

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による米国会計基準との収益認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	34,529	37,906
タイ日本電産	11,520	11,511
シンガポール日本電産	168	228
日本電産 (香港)	344	394
日本電産サンキョー	69	71
日本電産コパル	558	1,712
日本電産テクノモータ	1,026	937
日本電産モータ	31	320
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	5,029	6,030
その他	29,845	35,815
小計	83,119	94,924
連結消去	△83,119	△94,924
連結売上高	—	—

営業損益

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	3,433	3,216
タイ日本電産	3,463	3,544
シンガポール日本電産	282	256
日本電産 (香港)	126	157
日本電産サンキョー	2,664	3,836
日本電産コパル	△263	781
日本電産テクノモータ	2,314	1,554
日本電産モータ	3,001	4,122
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	3,854	5,692
その他	7,898	8,907
小計	26,772	32,065
組替 (※1)	1,068	1,915
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△934	△210
連結調整 (主にセグメント間内部損益 の消去)	844	775
全社 (※3)	△2,715	△3,484
合計	25,035	31,061

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

※3. 全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用モータ	45,840	49,940
その他小型モータ	44,049	54,118
精密小型モータ 計	89,889	104,058
車載及び家電・商業・産業用	110,244	137,317
機器装置	22,279	26,652
電子・光学部品	16,169	15,823
その他	1,607	1,191
連結売上高	240,188	285,041

(注) 「HDD用モータ」は、3.5インチ、2.5インチHDD用モータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	65,644	69,608
米国	40,740	52,340
シンガポール	16,207	17,072
タイ	19,489	24,505
フィリピン	6,523	7,700
中国	56,103	65,641
その他	35,482	48,175
連結売上高	240,188	285,041

18. 後発事象

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の平成27年6月30日現在の残高13,775百万円（額面金額）のうち、新株予約権が行使され、平成27年8月7日までに株式の交付が完了した転換に係る社債額面金額、自己株式の処分及び新株の発行の概要は次のとおりであります。

1. 権利行使された社債額面金額	7,090百万円
2. 処分した自己株式及び発行した株式の種類	普通株式
3. 処分した自己株式数	579株
4. 処分した自己株式総額	6百万円
5. 発行した株式数	1,333,877株
6. 資本金増加額	3,543百万円
7. 資本準備金増加額	3,543百万円

2【その他】

平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………117億64百万円
- ②1株当たりの金額……………40円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日本電産株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。